

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 11 月」

2023 年

- 11 月 1 日 午前 7 時 34 分ごろ、紀伊水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.9 と推定。和歌山県田辺市、湯浅町、みなべ町、白浜町、上富田町、徳島県阿南市、那賀町、美波町で震度 3。
- 11 月 1 日 原子力規制委員会が、2024 年 7 月、25 年 11 月に運転期限の 40 年を迎える川内原発 1、2 号機の最長 20 年の運転延長を認可した。
- 11 月 1 日 原子力規制委員会の山中委員長が、福島第一原発で放射性物質を含んだ水を作業員が浴びた問題で、東京電力に作業管理上の問題があったとの認識を示した。
- 11 月 1 日 浜岡原発の停止中の 4 号機で 2023 年 9 月中旬、引き抜き動作中の「制御棒」に不具合があった。2023 年 9 月、185 本ある制御棒を 1 本ずつ約 15 cm 挿入し、引き抜く動作の確認をしていたところ、1 本だけ正常に引き抜かれず、反対の挿入方向に動いてしまったという。中部電力が調査したところ、制御棒の動きを調整する「方向制御弁」が、水あかなどの付着によってスムーズに開かない状態になっていたことが原因とみられている。
- 11 月 2 日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の 3 回目の海洋放出を始めた。20 日に完了する見通し。
- 11 月 2 日 九州電力が、川内原発の耐震設計の目安となる「基準地震動」見直しに伴って耐震補強工事を実施し、1 号機は 2029 年度ごろに完成する見通しを原子力規制委員会の意見聴取会で説明した。
- 11 月 2 日 東京電力が、福島第一原発で作業員が放射性物質を含む廃液を浴びた件で、当時、常駐を契約で定められていた安全確保を担う作業班長が不在だった。
- 11 月 2 日 関西電力が、2024 年 11 月で運転開始 50 年を迎える高浜原発 1 号機について、60 年目まで 10 年間の点検、保全計画などを盛り込んだ保安規定の変更を原子力規制委員会に申請した。
- 11 月 4 日 日本時間午前 3 時ごろ、ネパール西部を震源とするマグニチュード 5.6 の地震が発生した。
- 11 月 4 日 名古屋で行われた日中韓 3 カ国の環境大臣会合で、伊藤信太郎環境大臣が福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について改めて安全性を強調した。

- 11月5日 島根、鳥取県が、来年8月の再稼働を目指す島根原発2号機の事故を想定した住民避難訓練を実施した。
- 11月6日 午前2時10分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。宮城県石巻市で震度4、宮城県角田市登米市、東松島市、大崎市、丸森町、亘理町、山元町、利府町、涌谷町、宮城美里町、福島県相馬市、田村市、伊達市、新地町で震度3。
- 11月6日 東京電力が、柏崎刈羽原発の事故対策を報道陣に公開。電源喪失時に原子炉の冷却を続けるための新たな設備などを紹介した。
- 11月7日 川内原発の20年運転延長を原子力規制委員会が認可したことを受け、池辺和弘九州電力社長が、鹿児島県の塩田知事と薩摩川内市の田中市長に認可を報告した。
- 11月7日 原子力規制委員会が、廃炉作業中の敦賀原発1号機を現地視察した。
- 11月7日 12時55分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 11月7日 13時43分ごろ、新潟県中越地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.0と推定。新潟県十日町市で震度3。
- 11月7日 19時半過ぎ、東海第二原発の非管理区域にあるモルタルを作る建屋で、空気圧縮機から煙と焦げるにおいが出た。消防が火災と判断して鎮火を確認した。この場所では放射性物質は扱っておらず、周辺環境や作業員への影響はないという。原因は調査中としている。
- 11月8日 午前11時04分ごろ、岐阜県飛騨地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。岐阜県高山市で震度3。
- 11月8日 日本時間13時53分ごろ、インドネシア付近(バンダ海)を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 11月8日 東海第二原発再稼働に向けた安全対策の防潮堤工事で不備が見つかった問題で、日本原電の担当者が東海村議会に出席し、経緯などを説明した。公表が不備発覚の4カ月後になった理由を「原因や対策がまとまった段階で公表しようと考えた」とし、隠蔽の意図を否定した。
- 11月8日 浜岡原発で、地震により原子炉への注水機能が喪失したことを想定した訓練が行われ、参加者が緊急事態への対応を確認した。
- 11月8日 福島第一原発事故で避難した双葉郡などの住民が東電に避難慰謝料の支払いを求めた訴訟が、地裁いわき支部で和解した。原告弁護団が8日、いわき市で開いた記者会見で明らかにした。10月24日付。原告弁護団によると、原発事故を巡る同様の集団訴訟における和解は全国で初めて。
- 11月8日 次世代型原発の小型モジュール炉を開発中の米新興企業ニュースケールパワーが、米西部アイダホ州でのSMRの建設計画を中止すると発表し

た。2029年に米国初となる SMR を稼働させる予定だったが、インフレによる建設費の値上がりで、経済性が見込めなくなったという。

- 11月9日 東京電力が、柏崎刈羽原発の原子炉建屋など重要施設の周辺にある「周辺防護区域」に、東電社員が9月16日、必要な許可なくスマートフォンを持ち込んだと発表した。今年1月にも同様の持ち込みがあり、4月に再発防止策を講じていたが、守られなかった。
- 11月9日 関西電力が、高浜原発3号機の定期検査で見つかった蒸気発生器の伝熱管外面の損傷は、運転時に生成された鉄酸化物がぶつかったことが原因とみられるとの調査結果を原子力規制委員会に報告した。伝熱管は、原子炉で発生した熱を伝えてタービンを回す蒸気を作る機器。3号機には蒸気発生器が3台あり、計1万本余りの伝熱管がある。定検では、2台の蒸気発生器の各1本に損傷を示す信号が出た。3、4号機では、これまでの定検でも同様の原因と推定される損傷が確認されている。
- 11月9日 南太平洋クック諸島で開かれているオセアニアの地域機構、太平洋諸島フォーラム首脳会議で福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に対し、一部の島しょ国首脳が「強い懸念」を示したことを、議長国クックのブラウン首相が記者会見で明らかにした。
- 11月10日 午前10時00分ごろ、神奈川県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。東京都千代田区、町田市、神奈川県相模原緑区、厚木市で震度3。
- 11月10日 午前10時54分ごろ、土佐湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。高知県室戸市で震度3。
- 11月10日 玄海原発3号機の定期検査が始まった。原子炉を停止して、設備に異常が無いかを確認する。今回は、燃料集合体の一部を新しい燃料に交換するほか、原子炉容器の上蓋を腐食しにくい素材に切り替える工事や原子炉格納容器の配管取り換えも行う。運転復帰は、来年2月29日の予定。
- 11月10日 中田高広島大名誉教授らが、高速増殖原型炉もんじゅの敷地内に活断層が走っている可能性が高いとの分析をまとめ、日本活断層学会で発表した。敷地の西約500mを南北に走るとされてきた活断層「白木—丹生断層」が枝分かれして敷地内に至る可能性が高いとしている。
- 11月10日 北陸電力が、停止中の志賀原発2号機で異常があった際に原子炉からタービンへ流れる蒸気を隔離する弁に不具合が出たと発表した。10日夕、弁を閉じるための制御装置の異常を示す警報が発生した。弁の制御装置の基板が故障しており、今後交換する。
- 11月11日 午前5時50分ごろ、鹿児島県大隅地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。鹿児島県曾於市、大崎町で震

度4, 宮崎県宮崎市、都城市、小林市、三股町、高原町、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、垂水市、霧島市、志布志市、東串良町、錦江町、肝付町で震度3。

- 11月11日 22時02分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。鹿児島県十島村で震度4。その後も1時間以内に、トカラ列島近海を震源とする地震が続き、震度2が1回、震度1が3回観測された。
- 11月11日 太平洋18カ国・地域でつくる太平洋諸島フォーラム(PIF)は、年次首脳会合の閉幕を受けて声明を出し、「これは世代を超え、国境を越え得る問題」と指摘し、福島第一原発の汚染処理水放出に対応するため、域内の海洋で水質を監視する体制を構築する方針を表明した
- 11月12日 20時31分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 11月14日 東京電力が、テロ対策の不備で原子力規制委員会から事実上の運転禁止命令を受けている柏崎刈羽原発の再発防止策4項目の是正が完了したと発表した。規制委は東電による是正が妥当かを検査で確かめる。
- 11月15日 北海道電力の齋藤晋社長が、審査が長期化している泊原発3号機について、「不足がある分はしっかり改善したい」と原子力規制委員会の委員たちに述べ、審査に全力で臨む考えを示した。
- 11月17日 原子力災害に備え中部電力や御前崎市などが連携して住民を安全に避難させるための訓練が御前崎市でおこなわれた。
- 11月17日 佐賀県が申し入れていた玄海原発の核燃料税適用期間の更新に関して、総務相が同意した。適用期間は2024年4月1日から5年間で、県は5年間の税収を210億円(前期比23億円増)と見込む。
- 11月17日 日本時間17時14分ごろ、フィリピン付近(フィリピン諸島、ミンダナオ)を震源とするマグニチュードは7.2と推定される地震が発生した。日本の沿岸では若干の海面変動が予想された。
- 11月18日 福島県楡葉町で福島第二原発の使用済み燃料プールの水位が低下したことを想定した訓練が行われた。
- 11月18日 22時49分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 11月20日 午前6時01分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。青森県八戸市、野辺地町、七戸町、東北町、南部町で震度4, 北海道函館市、むかわ町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、浦幌町、青森県青森市、十和田市、三沢市、むつ市、平内町、外ヶ浜町、六戸町、横浜町、六ヶ所村、おいらせ町、東通村、三戸町、

五戸町、階上町、岩手県盛岡市、久慈市、二戸市、八幡平市、軽米町で震度 3。

- 11 月 20 日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の 3 回目の海洋放出が完了したと発表した。年内の放出を終え、4 回目は年明け以降となる。
- 11 月 20 日 東海第 2 原発の半径 30 キロ圏内などの 15 市町村からなる「東海第 2 発電所安全対策首長会議」が開かれた。建設中の防潮堤では施工不良が見つかったが、原電の坂佐井豊・東海事業本部長は報道陣に安全対策工事の完了について「影響が出るか検討しているが、現時点では 2024 年 9 月を目標に進めている」と説明した。
- 11 月 21 日 日本時間 13 時 48 分ごろ、南太平洋(バヌアツ諸島)を震源とするマグニチュード 7.0 の地震が発生した。
- 11 月 22 日 福島第一原発事故で愛知、岐阜、静岡県に避難した 42 世帯 125 人が、国と東電に計約 5 億 3 千万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁の松村徹裁判長は、東電のみに賠償を命じた。国の賠償責任は認めなかった。
- 11 月 22 日 原発の核燃料を加工する「原子燃料工業」の大阪府熊取事業所で、約 26 年間にわたり点検されていなかった排気ダクトの内部に約 170 キロのウラン粉末がたまっていた。外部漏洩、従業員の被曝線量が増えるといった影響は確認されていないという。
- 11 月 22 日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発で、東電が抜き打ちで行った薬物検査で陽性反応が出た社員を陰性と誤認し、立ち入りが制限される「防護区域」内に入れていたと公表した。県警による検査では陰性だったため規制委は偽陽性だったとみているが、東電のチェック態勢に問題があったと指摘した。
- 11 月 22 日 運転中の伊方原発 3 号機で、原子炉の中性子の量を計る機械に不具合が見つかった。不具合があったのは 4 つある回路のうちの 1 つで計測はできていたものの保安規定に定める運転条件を逸脱する状態。このトラブルによる環境への放射能の影響はないという。
- 11 月 23 日 石川県が、志賀原発 2 号機が外部電源を喪失し、放射性物質が放出されたとの想定で防災訓練を行った。原子力規制委員会や自衛隊など約 240 機関の関係者や住民ら約 1700 人が参加した。